

こんにちは

新社会党です

東京都中央区日本橋富洲町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

週刊 **新社会**

2014年2月号

発行所：新社会党 発行：松枝佳宏
〒103-0006 東京都中央区日本橋富洲町7-9 京桜興産ビル3F
TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 半160円 1部150円 40円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:hoributsinsyakai.or.jp

通常国会始まる ～すべての政策を大企業のために

安倍流「新たな国づくり」を止めよう！

第186回通常国会が始まりました。安倍首相は施政方針演説で「やればできる」と就任2年間の「実績」を誇示しました。そして、「ありとあらゆる可能性を開花させて日本が生まれ変わる」と宣言しました。いったい、国民をどういう国へ導こうというのでしょうか。

アベノミクスを自己礼賛

安倍首相の「自信」は、アベノミクスの自己評価にうかがえます。GDPが四半期連続でプラス、有効求人倍率が6年1ヵ月ぶりに1・0倍、消費が拡大して景気回復の裾野が広がったと採点しました。

しかし、震災復興需要と円安・株高効果による上すべりの景気回復です。有効求人倍率の上昇といっても超低賃金の非正規雇用の増大が中心です。国民の実感なき景気が続いています。

労働者を犠牲にした好循環

安倍首相は本格的な景気回復へ、好循環の実現を掲げました。そのために、ありとあらゆる政策を企業の競争力強化へ動員することが柱。大企業の飽くなき収益拡大を支援し、

中小企業はそこにおごばれにあずかり、労働者は規制緩和で強搾取されるという仕組みがつくられます。この仕組みを支えているのが政労使の「チーム・ジャパン」。労働組合はなめられっぱなしです。

何のための道徳の教科化か

アベノミクスの命取りになりかねない火種の一つが、4月から始まる消費税増税です。これには5・5兆円の補正予算で応急処置しますが、カネ余りのなか、企業投資や消費の実需につながるとは限りません。

また、安倍首相は社会保障の改革（削減）、女性労働力の低賃金活用（削減）の促進に加えて道徳の教科化、グローバル人材の育成を強調しました。企業の海外展開に対応して、日本という国を愛して活躍する人材の育成が不可欠だということです。

原発再稼働へウソを連発

原発の再稼働も成長戦略の一環です。安倍首相は原子力規制委員会が定めた「世界で最も厳しい水準の安全規制」をクリアすることを条件づけました。これは、東京五輪誘致を競り勝ったときの「汚染水は完全にブロックされている」発言と同様にウソです。

小泉元首相でさえ「原発ゼロ」に改心し、世論の6割が再稼働に「反対」しているとき、原子力ムラの意向を優先する安倍政権の反国民的体質は許せません。

積極的平和主義のトリック

安倍首相は国民の関心を「景気」に引き付けながら、集団的自衛権行使の容認へ踏み出しました。その口実が「積極的平和主義」です。世界中に自衛隊を派兵し、米軍の傭兵として戦争をする国になろうという意味のトリックです。

今国会では、沖縄の辺野古に新基地建設に反対する闘いと手をつなぎたたかいます。止めよう！「戦争への道」「消費税増税」



新社会党

交渉使に介入

安倍首相、賃上げの幻想を振りまく

政財界主導の「春闘」から脱却しよう！

14春闘は決戦段階に入る前から、政労使がベースアップを大合唱しています。立役者は安倍首相、なんとベアの指揮を取り、財界が音頭を取っています。これに合わせ、連合が要求するという前代未聞の幕開けとなりました。結局、政治が労使の賃金交渉に介入して、労働者の賃金要求を政治要求にすり替えています。

政界・財界から、お情けの賃上げ？

連合（日本労働組合総連合）は、5年ぶりにベア1%要求を発表すると、センセーショナルな驚きが広がりしました。これまでベア要求をしてくれなかった連合にも問題があります。ベア要求の先駆けをしたのが安倍首相だからです。

連合は当初、使用者側抜きの政労会議を求めています。安倍首相はこれをきっぱり拒否をしたばかりか、政労使会議を開催して連合を巻き込みました。9月に開かれた第1回政労使会議の冒頭挨拶で「経済はデフレ脱却に向かっていく。企業収益、賃金、雇用の拡大に伴う好循環

につなげられるかどうか勝負どころだ。産業、労働界も大胆に取り組んでほしい」と述べ、賃上げを要請しました。

経済3団体も「アベノミクスで過去最高益を上げる会社が続出し、消費者物価もプラスに転じており、賃上げを考える環境が整ってきた。企業もやるのが大切だ」と安倍首相とタッグを組み、「景気の好循環に向けた賃上げの必要性」を繰り返して述べました。

安倍首相の賃上げ

「期待しない」が65%

安倍首相は、財界に賃金アップを促すことで経済対策が企業優先との批判をかわしたい思いがあります。労働者に、春闘を闘わなくても、春闘回答日には賃上げが約束できる期待感を植え付けています。

それでも賃上げの期待は望み薄です。1月末、NHKの街頭アンケートによると、「満足に賃金は上がら

ないと思う」が65%を占めています。

賃上げは自らの力で

闘いとるもの

1997年以降、日本の労働賃金は下降を続け、その後、リーマンショックがあったものの、賃金と反比例するかのよう企業収益は右肩上がりに増え続けています。4月から消費税が増税されます。今こそ労働組合は自前の組織力を総動員して賃上げ闘争を闘うべきです。財界がベアを容認したからといって、決して天からベアが降ってはきません。

昨年、財界はベアを容認しました。しかし、一時金回答などにすり替えられてしまいました。今回も「14年版経営労働政策委員会」などの報告を聞く限り、生産性基準原理による「支払い能力論」「個別回答」で、一時金の上乗せ、雀の涙のベア決着で終わらせようとしています。

労働組合は自らが闘うことを基本にナショナルセンターと産業別の共闘へ、大手から中小へ、中央から地方へと団結を広めなければなりません。

派遣労働さらに悪化へ

1月29日に開かれた労働政策審議会の部会で、現在3年となっている派遣受け入れ期間の上限を廃止し、3年ごとに雇用者を入れ替えれば、企業は同じ職場で派遣を無期限に継続可能とする報告書をまとめた。これで不安定な派遣労働者を増やす方向性は食い止められず改悪が進んだ。

新社会

お問い合わせ先